

森林資源の責任ある調達の動向
CDPフォレスト質問書2018日本報告会

WWFジャパン 森林グループ長
橋本 務太



本日の講演内容

1. WWFについて
2. 世界の森林資源の状況
3. 責任ある森林資源の調達



1. WWFについて



WWFについて



WWF(World Wide Fund for Nature)
(公益財団法人)世界自然保護基金は、
地球環境保全団体 (NGO) です。



WWFのミッション
「地球環境の悪化を食い止め、
人類が自然と調和して生きる未来を築く」



野生動物を守る

© Martin HARVEY / WWF-Canon



汚染を防ぎ資源を守る

© Edward Parker / WWF-Canon



地球温暖化を防ぐ



森を守る



海を守る

2. 世界の森林資源の状況

世界の森林資源について

■ FAO（国連食糧農業機関）の Global Forest Resources Assessment 2015

- 世界の森林面積 **約 40億ヘクタール**（地球の陸地面積の約1/3）
- 世界の自然林減少 年間**760万ヘクタール**（日本の約1/5）
- アマゾン, インドネシア, アフリカなど**熱帯地域での森林減少が深刻**

原因

燃料として（薪など）

森林火災（自然・人為的）



農地・植林地として

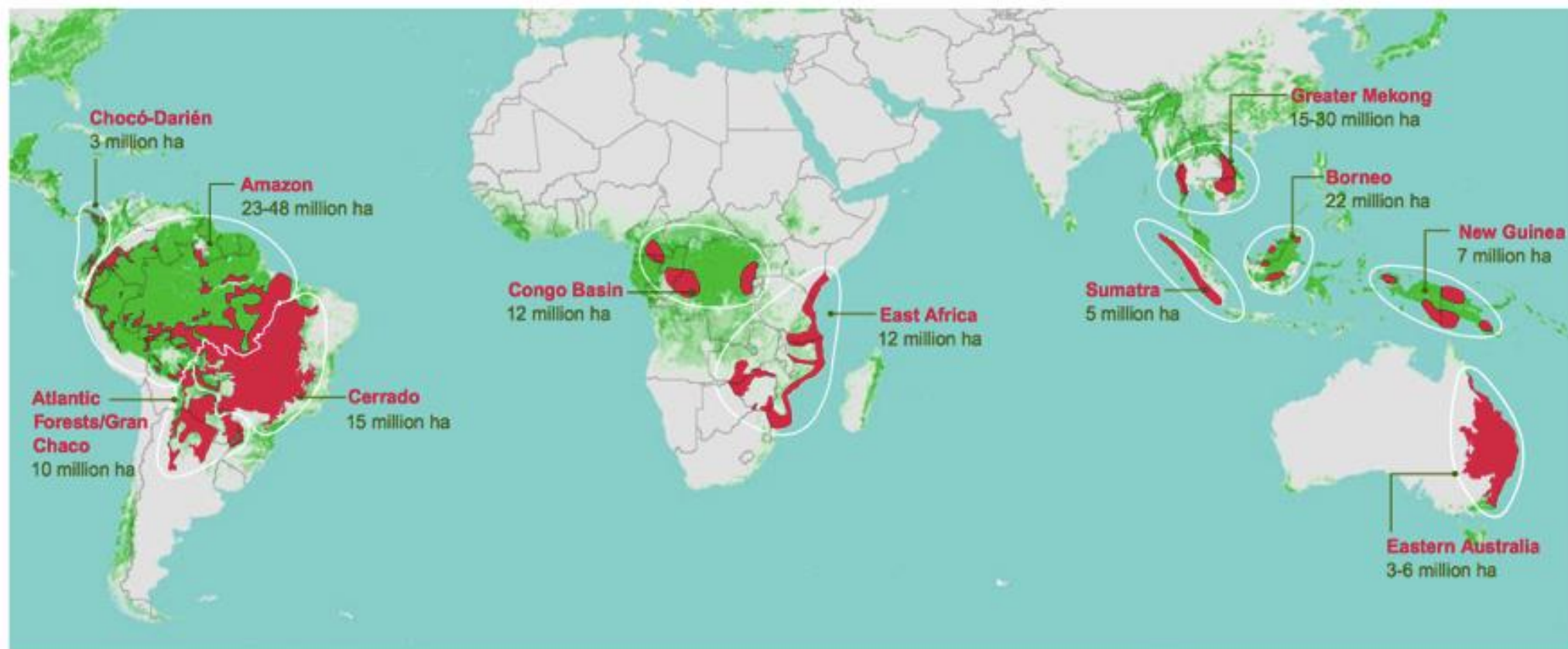
違法伐採

建築・家具・紙など用途は様々



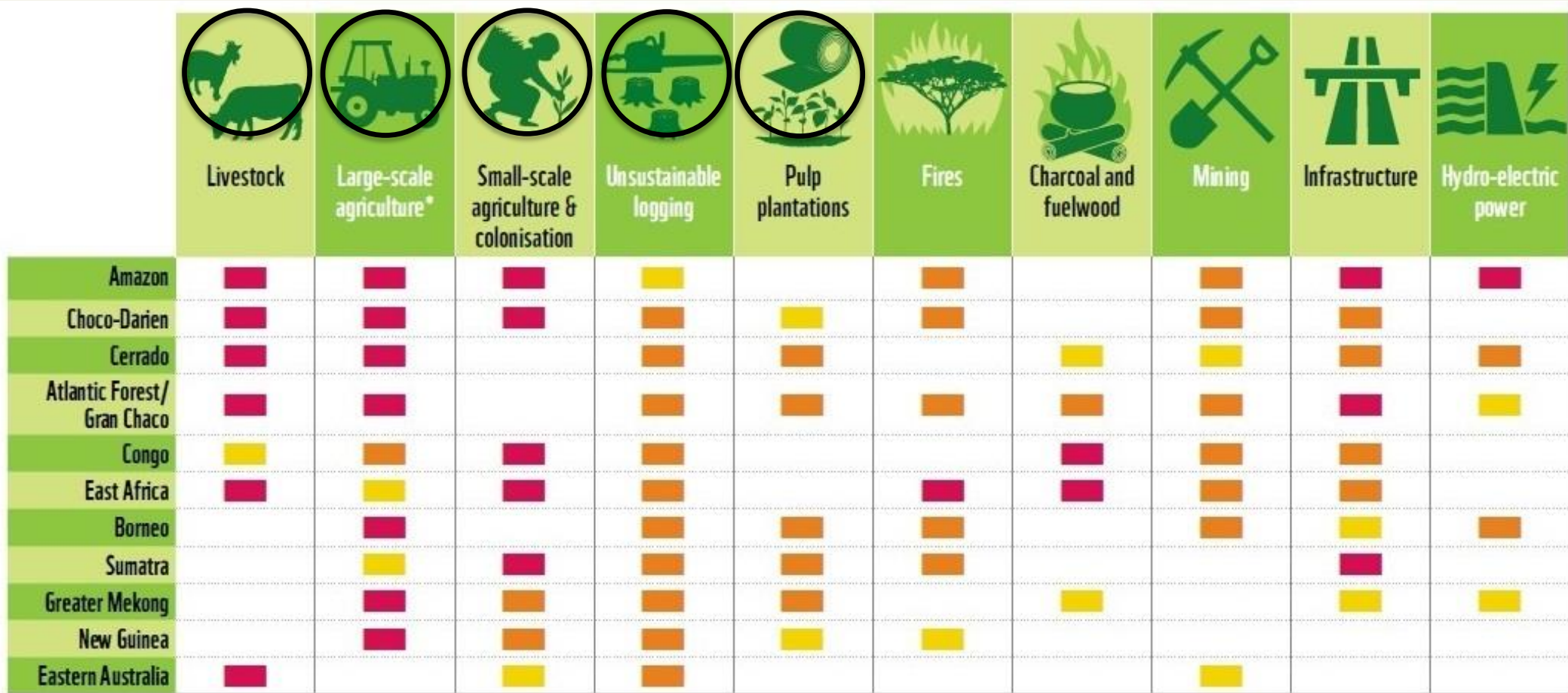
“Deforestation Front (森林破壊の最前線)”

- WWFの報告書「森林破壊の最前線」では、2010年-30年までの森林破壊の80%が世界のわずか11の地域で起こると予測



The 11 deforestation fronts, with projected losses, 2010-2030

森林減少の要因（地域別）



■ 森林減少の最大の要因
 ■ 森林減少の重要な要因
 ■ 森林減少の要因としては軽度
 ■ 森林減少の要因ではない

森林減少の多くは、資源採集や“世界の消費”と結びついている

3. 責任ある森林資源の調達



責任ある森林資源の調達 ～これまでの流れ

- 1980年代以降：熱帯地域を中心に森林減少が問題視されていたものの、対策について世界各国で利害が対立
- 1992年：リオ・サミットにて、森林条約への合意がなされなかった（気候変動枠組条約、生物多様性条約は成立）ため、「条約」という政府間の手段で解決を目指すのではなく、「市場」の力を使った民間での解決をめざし、WWFが中心となって**FSC森林認証制度**を立ち上げへ
- 2000年以降：森林認証製品以外の調達についても何らかの規律が必要という考え方が普及。森林認証も包括した「**責任ある調達**」の考え方が登場
- 2005年前後～：「責任ある調達」を各企業が実施する手段として、日本でも木材や紙の**調達方針の策定**が広がる。最低限の要求事項として「違法伐採でないこと」
- 2010年頃～：**合法性＝持続可能性ではない**ことを踏まえた「**持続可能性の確認**」が主流に。「**森林減少ゼロ**」の考え方が登場。
- 2015年前後～現在：木材や紙**以外**の原料についても「責任ある調達」が広がるとともに「**透明性のある実施**」が求められるように。**世界的にはサプライチェーンでの「森林減少ゼロ」や人権侵害がないこと**等が求められている









森林に言及した調達方針の事例

- 日本では紙の事例が先行し、木材（住宅）などが続く
- 近年はパーム油、天然ゴムの調達方針も増加傾向

調達方針を公表している業種（概ね方針の公表順）

- ◆ コピー用紙販売
- ◆ 製紙・製紙関連業
- ◆ 紙ユーザー（例「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」）
- ◆ 住宅
- ◆ オフィス家具
- ◆ 楽器
- ◆ 木材建材商社
- ◆ 公的機関
- ◆ パーム油（化学）
- ◆ パーム油（食品）
- ◆ タイヤ

2013年、持続可能な紙利用を実践するユーザー企業5社と(株)レスポンスアビリティ、WWFジャパンが協働で立ち上げ。後に5社が新たに参画。



■ 参画要件
責任ある紙調達方針の策定と運用。

■ 目的
紙を生産・供給する側だけではなく、紙を利用する側も含めた社会全体で適切な紙利用を推進。

FACTSHEET
MARCH
2016

Sustainability

持続可能な紙利用のための
コンソーシアム

2013年11月、環境や社会に配慮した紙の利用を社会全体で推進するため、紙の利用について先進的な取組みを行う企業5社（味の素株式会社、キリンホールディングス株式会社、JSR株式会社、ソニー株式会社、三井住友信託銀行株式会社）と株式会社レスポンスアビリティ（運営アドバイザー）、WWFジャパンは、「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」を立ち上げました。

世界の森林減少と日本の紙利用

地球には、約40億ヘクタール、陸地の約3分の1にも相当する面積の森林があります。しかし世界の自然の森林は、今も毎年1300万haの速さで減少を続けています。

自然の森林の減少は、特に生物多様性豊かな熱帯地域で深刻です。自然の森林が大規模に破壊されることにより、環境面の問題はもちろん、人々の生活や土地利用をめぐる社会的な問題にまでも発展しています。

こうした問題の背景には、さまざまな要因がからみ合っていますが、その一つに、製紙用の原料調達や植林地として利用するための土地開発があります。日本の紙消費量は、世界第3位、一人当たりの消費量も世界平均の4倍です。多くの紙製品や原料を海外から輸入する日本は、この問題に深く関与しているといえます。

持続可能な紙利用を社会全体で推進するために

紙は全てのビジネス、そして人々の生活に欠かせないものです。また本来、時間とともに成長する森林は、適切な森林管理や周囲の環境・社会への配慮が十分に行われていれば、将来にわたって使い続けることのできる資源といえます。

もちろん、紙を生産・供給する側が適切な森林管理や責任ある原料調達、供給を行うことは欠かせません。しかし、それを利用する側においても、この問題をしっかりと認識し、十分な配慮を行う必要があります。

そのため、本コンソーシアムに参加する企業は、2020年までに自らの事業活動において持続可能な紙利用を実践するとともに、その意識が社会全体に広まるよう、情報発信や普及啓発活動等を行います。

1. 中国	97,301
2. アメリカ	72,370
3. 日本	28,008
4. ドイツ	19,770
5. インド	11,481
6. イタリア	10,599
7. イギリス	10,274

1. ベルギー	317
2. オーストリア	261
3. ドイツ	243
4. アメリカ	231
5. アラブ首長国連邦	225
6. 日本	220
7. スウェーデン	213
世界平均	57

出典: B2B Annual Review 2012

大きな目的は、適切な森林管理を行っている生産者を支持し、森林減少・劣化を食い止めるきっかけとなること。加えて、

- NGOなどからの問い合わせに対応できるようにする
- 資源の採取地で（環境面・社会面含む）問題がある場合の、組織としての判断基準を示す
- 顧客の調達方針や需要家の求めに合致した原料・製品が提供できることを示す
- 資源戦略として、長期的な原料調達を担保する
- 投資家に対し、自社が「ESG投資」の対象にふさわしいことを示す



ご清聴ありがとうございました

約100カ国で活動

約100カ国で活動
を行っています。

1961年設立

WWFジャパンは1971
年に設立されました。



約5000人

世界で活動する
WWFのスタッフ
は約5000人です。

約500万人

世界中に約500万
人のサポーターが
います。